

ソニー銀行 2003年度 上半期業績のお知らせ

ソニー銀行株式会社（代表取締役社長：石井 茂／本社：東京都港区／通称：ソニーバンク）の2003年度上半期（2003年4月1日から2003年9月30日まで）の業績をお知らせします。

I 2003年度上半期業績の概要

2003年9月30日において、当社の預金残高は319,301百万円となり、投資信託を含めた預り資産残高は332,076百万円となりました。資産については、貸出金が57,671百万円となり、有価証券は270,352百万円となりました。当期の増加額については、以下の表の通りとなります。

上半期の経常損失は、545百万円を計上しました。

なお、国内基準に基づく自己資本比率（速報値）については、13.69%となりました。

<詳細については別紙をご参照ください>

（単位：百万円）

	2003年9月末	2003年3月末	上半期増加額	増加率（%）
預り資産残高	332,076	257,212	+74,864	29.1%
うち預金残高	319,301	248,721	+70,580	28.3%
貸出金残高	57,671	22,464	+35,207	156%
有価証券残高	270,352	211,573	+58,779	27.7%
開設口座数（千件）	231千件	191千件	+40千件	21.1%

II 上半期の主なトピックス

a. 外貨預金

6月から新たに英ポンド、豪ドル、カナダドルの3通貨を加えると同時に対米ドルでの外貨間取引を開始しました。7月には「MONEYKitグローバル」（米ドル決済型キャッシュカードサービス）をリリースし、外貨サービスの充実にも努めました。こうした結果、上半期の残高は、447億円増加し932億円（前年度末比1.9倍）となりました。総預金残高に占める割合は29.2%となっています。

b. 住宅ローン

ソニーバンクの住宅ローンは、上半期中に347億円増加し、残高が554億円（前年度末比2.7倍）となりました。来店不要、保証料不要、インターネットで繰上げ返済や金利タイプの変更が容易といった商品性が支持されました。

◇ ソニーバンクのサイト

- 会社概要 <http://sonybank.net/>
- コミュニケーションサイト <http://moneykit.net/from/>
- サービスサイト <http://moneykit.net/>
- <http://moneykit.net/postpet/>

MONEYKit はソニー銀行株式会社の登録商標です。

MONEYKit GLOBAL はソニー銀行株式会社の商標です。

PostPet はソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の登録商標です。

PostPet™ © 1996-2003 Sony Communication Network Corporation. All rights reserved.

以上

報道関係の方からのお問い合わせ先

ソニー銀行株式会社

企画部広報：安積（アヅミ）

〒106-0047 東京都港区南麻布1-6-18

press@moneykit.co.jp

Tel 03-5446-5678 Fax 03-5446-2831

お客さまからのお問い合わせ先

カスタマーセンター 電話

0570-0-36524 ※全国どこからでもNTT市内通話料金でご利用いただけます。

03-5439-4900 ※携帯電話・PHS・海外からご利用いただけます。

受付日：1月1日～3日および5月3日～5日を除く毎日

受付時間：平日 9:00～20:00

土・日・祝日 9:00～17:00（12月31日 9:00～17:00）

カスタマーセンターへお電話いただく際には、電話番号の最初の「0」を忘れずに、番号をお間違いにならないようご注意ください。

1. 2003年度中間決算（2003年4月1日～9月30日）の概要

(1) 経営成績

	単位:百万円		
	2003年9月中間期	2002年9月中間期	2003年3月期
経常収益	4,055	2,283	4,012
経常損失	545	2,219	4,466
中間(当期)純損失	547	2,221	4,470
業務粗利益	2,446	193	879
業務純益	486	2,302	4,514

(2) 財政状態

	単位:百万円		
	2003年9月中間期	2002年9月中間期	2003年3月期
総資産	413,071	218,448	320,414
株主資本	28,678	31,201	29,201
株主資本比率	6.94%	14.28%	9.11%
自己資本比率(国内基準)	(速報値) 13.69%	29.20%	18.95%
預金残高	319,301	177,550	248,721
貸出金残高	57,671	6,401	22,464
有価証券残高	270,352	116,269	211,573
設備投資額	250	845	1,063

(注)設備投資額には、動産不動産及びソフトウェアが含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	単位:百万円		
	2003年9月中間期	2002年9月中間期	2003年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,754	13,181	116,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,679	24,394	126,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物期首残高	8,270	18,446	18,446
現金及び現金同等物期末残高	8,346	7,234	8,270

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

2. 中間貸借対照表(2003年9月30日現在) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	8,346	預金	319,301
コールローン	39,967	コールマネー	50,000
買入金銭債権	17,500	外国為替	9
有価証券	270,352	その他負債	14,767
貸出金	57,671	賞与引当金	53
外国為替	7,836	退職給付引当金	31
その他資産	10,790	繰延税金負債	228
動産不動産	667	負債の部 合計	384,392
貸倒引当金	60	(資本の部)	
		資本金	18,750
		資本剰余金	18,750
		資本準備金	18,750
		利益剰余金	9,154
		中間未処理損失	9,154
		中間純損失	547
		株式等評価差額金	333
		資本の部 合計	28,678
資産の部 合計	413,071	負債及び資本の部 合計	413,071

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
動産	3年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は70百万円増加、「その他負債」は70百万円増加しております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、一部の資産について時価ヘッジによる会計処理を行っております。
11. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は其他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
12. 支配株主に対する金銭債権総額 0 百万円
13. 支配株主に対する金銭債務総額 4 百万円
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 37 百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 851 百万円
16. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	55,120 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	50,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、郵便局後納料金等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として有価証券 24,566 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 68 百万円、其他資産のうち先物取引差入証拠金は 226 百万円であります。

17. 1株当たりの純資産額 76,475 円 68 銭
18. 商法施行規則第 124 条第 3 号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、333 百万円であります。
19. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。以下、23 まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	3,063 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	45

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,749 百万円	2,778 百万円	28 百万円	28 百万円	- 百万円
合計	2,749	2,778	28	28	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	123,405 百万円	122,873 百万円	532 百万円	181 百万円	713 百万円
国債	101,899	101,677	222	52	275
社債	21,506	21,196	310	128	438
その他	158,725	159,166	440	685	245
合計	282,131	282,039	92	866	958

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 721 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 66 百万円および繰延税金負債 228 百万円を差し引いた 333 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

20. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
31,373 百万円	270 百万円	139 百万円

21. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 証券投資信託	2,000 百万円

22. 当中間期中に、その他有価証券 3,063 百万円の保有目的を資金運用方針の変更に伴い変更し、売買目的有価証券に区分しております。この変更により、経常損失及び税引前中間純損失は、45 百万円増加しております。

23. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	77,870 百万円	15,731 百万円	30,268 百万円	1,752 百万円
国債	74,058	10,987	16,631	-
社債	3,812	4,744	13,636	1,752
その他	46,580	103,232	7,353	-
合計	124,451	118,963	37,621	1,752

24. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,385 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが4,385 百万円あります。

3-1. 中間損益計算書(2003年4月1日~9月30日) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,055
資金運用収益	2,042
(うち貸出金利息)	(380)
(うち有価証券利息配当金)	(1,521)
役務取引等収益	263
その他業務収益	1,747
その他経常収益	2
経常費用	4,601
資金調達費用	396
(うち預金利息)	(392)
役務取引等費用	256
その他業務費用	953
営業経費	2,894
その他経常費用	99
経常損失	545
税引前中間純損失	545
法人税、住民税及び事業税	1
中間純損失	547
前期繰越損失	8,607
中間未処理損失	9,154

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり中間純損失金額 1,460円50銭
- 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 52百万円
- 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年10月3日付内閣府令第89号)により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「税引前中間損失」及び「中間損失」は、当中間期からは「税引前中間純損失」及び「中間純損失」として表示しております。

3-2. 第2四半期 損益計算書(2003年7月1日~9月30日) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	2,417
資金運用収益	1,073
(うち貸出金利息)	(231)
(うち有価証券利息配当金)	(775)
役務取引等収益	153
その他業務収益	1,189
その他経常収益	1
経常費用	2,486
資金調達費用	222
(うち預金利息)	(221)
役務取引等費用	141
その他業務費用	601
営業経費	1,433
その他経常費用	87
経常損失	68
税引前当期純損失	68
法人税、住民税及び事業税	1
当期純損失	70

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 17 百万円

4-1. 中間キャッシュ・フロー計算書(2003年4月1日~9月30日)

(監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	545
減価償却費	752
貸倒引当金の増加額	37
資金運用収益	2,042
資金調達費用	396
有価証券関係損益()	1,709
為替差損益()	3,460
貸出金の純増()減	35,206
預金の純増減()	70,369
コールローン等の純増()減	8,626
コールマネー等の純増減()	15,300
外国為替(資産)の純増()減	2,038
外国為替(負債)の純増減()	9
資金運用による収入	2,578
資金調達による支出	310
その他	2,085
小計	43,758
法人税等の支払額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	219,274
有価証券の売却による収入	30,162
有価証券の償還による収入	145,468
動産不動産の取得による支出	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	75
現金及び現金同等物の期首残高	8,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,346

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

4-2. 第2四半期キャッシュ・フロー計算書(2003年7月1日~9月30日)

〔監査対象外〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	68
減価償却費	379
貸倒引当金の増加額	37
資金運用収益	1,073
資金調達費用	222
有価証券関係損益()	1,735
為替差損益()	4,760
貸出金の純増()減	21,072
預金の純増減()	34,816
コールローン等の純増()減	5,214
コールマネー等の純増減()	11,801
外国為替(資産)の純増()減	1,094
外国為替(負債)の純増減()	8
資金運用による収入	1,478
資金調達による支出	208
その他	4,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	110,547
有価証券の売却による収入	9,311
有価証券の償還による収入	64,675
動産不動産の取得による支出	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	14,404
現金及び現金同等物の期首残高	22,750
現金及び現金同等物の期末残高	8,346

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

5-1. 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2003年9月30日 現在 (A)	比較 (A-B)	2003年3月31日 現在 (B)	比較 (B - C)	2002年9月30日 現在 (C)
(資産の部)					
現金預け金	8,346	+76	8,270	+1,036	7,234
コール口座	39,967	+8,627	31,340	16,318	47,658
買入金銭債権	17,500	14,493	31,993	+24,495	7,498
有価証券	270,352	+58,779	211,573	+95,304	116,269
貸出金	57,671	+35,207	22,464	+16,063	6,401
外国為替	7,836	+2,039	5,797	+2,938	2,859
その他資産	10,790	+2,540	8,250	21,374	29,624
不動産	667	79	746	162	908
貸倒引当金	60	37	23	16	7
資産の部合計	413,071	+92,657	320,414	+101,966	218,448
(負債の部)					
預金	319,301	+70,580	248,721	+71,171	177,550
コールマネー	50,000	+15,300	34,700	+34,700	-
外国為替	9	+9	0	+0	0
その他負債	14,767	+7,277	7,490	2,119	9,609
賞与引当金	53	1	54	+12	42
退職給付引当金	31	+9	22	+22	-
繰延税金負債	228	+4	224	+181	43
負債の部合計	384,392	+93,179	291,213	+103,967	187,246
(資本の部)					
資本金	18,750	+0	18,750	+0	18,750
資本剰余金	18,750	+0	18,750	+0	18,750
利益剰余金	9,154	547	8,607	2,250	6,357
中間(当期)未処理損失	9,154	+547	8,607	+2,250	6,357
中間(当期)純損失	547	3,923	4,470	+2,249	2,221
株式等評価差額金	333	+25	308	+249	59
資本の部合計	28,678	523	29,201	2,000	31,201
負債及び資本の部合計	413,071	+92,657	320,414	+101,966	218,448

5-2. 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2003年9月中間期 (A)	2002年9月中間期 (B)	比較 (A - B)	2003年3月期
経 常 収 益	4,055	2,283	+1,772	4,012
資 金 運 用 収 益	2,042	1,199	+843	2,477
(うち貸出金利息)	(380)	(43)	+337	(185)
(うち有価証券利息配当金)	(1,521)	(1,046)	+475	(1,973)
役 務 取 引 等 収 益	263	137	+126	321
そ の 他 業 務 収 益	1,747	855	+892	1,121
そ の 他 経 常 収 益	2	91	89	92
経 常 費 用	4,601	4,503	+98	8,479
資 金 調 達 費 用	396	304	+92	637
(うち預金利息)	(392)	(301)	+91	(633)
役 務 取 引 等 費 用	256	128	+128	298
そ の 他 業 務 費 用	953	1,566	613	2,105
営 業 経 常 費 用	2,894	2,489	+405	5,370
そ の 他 経 常 費 用	99	14	+85	67
経 常 損 失	545	2,219	1,674	4,466
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失	545	2,219	1,674	4,466
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1	1	+0	3
中 間 (当 期) 純 損 失	547	2,221	1,674	4,470
前 期 繰 越 損 失	8,607	4,136	+4,471	4,136
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	9,154	6,357	+2,797	8,607

5-3. 比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2003年9月中間期 (A)	2002年9月中間期 (B)	比較 (A - B)	2003年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失	545	2,219	+1,674	4,466
減価償却費	752	747	+5	1,543
貸倒引当金の増加	37	6	+31	22
資金運用収益	2,042	1,199	843	2,477
資金調達費用	396	304	+92	637
有価証券関係損益()	1,709	519	+2,228	1,129
為替差損益()	3,460	1,765	+1,695	1,129
貸出金の純増()減	35,206	5,767	29,439	21,829
預金の純増減()	70,369	70,984	615	142,022
コールローン等の純増()減	8,626	38,492	+29,866	22,175
コールマネー等の純増減()	15,300	10,000	+25,300	24,700
外国為替(資産)の純増()減	2,038	1,805	233	4,743
外国為替(負債)の純増減()	9	0	+9	0
資金運用による収入	2,578	1,431	+1,147	3,373
資金調達による支出	310	245	65	463
その他	2,085	1,806	279	5
小計	43,758	13,185	+30,573	116,137
法人税等の支払額	3	3	+0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,754	13,181	+30,573	116,134
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	219,274	163,432	55,842	423,094
有価証券の売却による収入	30,162	21,188	+8,974	56,019
有価証券の償還による収入	145,468	117,871	+27,597	240,833
動産不動産の取得による収入	36	22	14	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,679	24,394	19,285	126,309
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	75	11,212	+11,287	10,175
現金及び現金同等物の期首残高	8,270	18,446	10,176	18,446
現金及び現金同等物の期末残高	8,346	7,234	+1,112	8,270

6. 利鞘の状況

	(単位: %)	
	2003年9月中間期	2002年9月中間期
資金運用利回り	1.17	1.39
貸出金利回り	1.99	3.31
有価証券利回り	1.20	1.48
買入金銭債権利回り	0.26	0.35
資金調達原価	2.00	3.52
資金調達利回り	0.24	0.38
預金利回り	0.27	0.41
外部負債利回り	0.01	0.01
経費率	2.03	3.42
資金利鞘	0.93	1.00
総資金利鞘	0.83	2.13

(注) 外部負債 = コールマネー + 売渡手形

7. 預金・貸出金の状況

	2003年9月中間期			2002年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	319,301	283,667	0.27	177,550	144,947	0.41
円預金	226,024	220,534	0.19	147,016	119,720	0.25
うち普通預金	80,768	86,908	0.04	55,791	39,081	0.04
うち定期預金	145,164	133,615	0.28	91,207	80,631	0.35
外貨預金	93,276	63,133	0.57	30,533	25,227	1.16
うち普通預金	57,028	36,629	0.12	13,826	12,627	0.55
うち定期預金	36,247	26,503	1.20	16,707	12,599	1.77
貸出金	57,671	38,078	1.99	6,401	2,599	3.31
住宅ローン	55,439	36,048	1.76	5,253	1,730	1.74
その他	2,231	2,030	5.96	1,148	869	6.45

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

8. 定期預金の残存期間別残高

残存期間	2003年9月中間期			2002年9月中間期		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	41,669	26,259	67,928	21,597	10,454	32,052
3ヵ月以上6ヶ月未満	27,223	2,661	29,885	19,037	1,537	20,575
6ヶ月以上1年未満	35,838	3,079	38,917	31,999	1,837	33,836
1年以上2年未満	15,614	2,476	18,091	5,242	408	5,650
2年以上3年未満	21,765	1,734	23,500	12,610	2,469	15,079
3年以上	79	35	114	105	0	106
合計	142,190	36,247	178,437	90,593	16,707	107,301

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

9. 格付別 有価証券残高

格付	(単位:百万円、%)			
	2003年9月中間期		2002年9月中間期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	137,510	50.9	60,533	52.1
AA	29,752	11.0	15,267	13.1
A	86,377	31.9	31,899	27.4
BBB	16,711	6.2	8,486	7.3
BB以下	-	-	82	0.1
合計	270,352	100.0	116,269	100.0

(注) 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。
 基準: 国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody'sおよびS&Pを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用。

10. 経費の状況

科目	(単位:百万円、%)			
	2003年9月中間期		2002年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	401	13.9	358	14.4
物件費	2,404	83.1	2,048	82.3
うち減価償却費	752	26.0	747	30.0
税金	87	3.0	82	3.3
合計	2,894	100.0	2,489	100.0

11. 役員数、従業員数の状況

役員	(単位:人)	
	2003年9月中間期末	2002年9月中間期末
役員	10	10
取締役	7	7
監査役	3	3
従業員	77	63

(注) 1. 取締役は社外取締役3名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
 2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。